

## 2008年G8労働大臣会合(新潟会合)

### 1 はじめに

#### (1) G8労働大臣会合の概要

2008年5月11日～13日の3日間にわたり、北海道洞爺湖サミット(同年7月7日～9日)の関係閣僚会合のひとつであるG8労働大臣会合(G8 Labour and Employment Ministers Meeting)が、新潟市にある朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター)で開催された。

G8労働大臣会合は、主にG8(日本、カナダ、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国、ロシア連邦、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、アメリカ合衆国)各国が直面している労働問題や雇用問題について、G8の労働・雇用担当大臣、欧州連合(EU)の雇用・社会問題・機会均等担当委員、国際労働機関(ILO)及び経済協力開発機構(OECD)の代表者が協力して解決を図るべく、その具体的な方策等について討議することを目的としている。1994年3月にアメリカのデトロイトで第1回会合が開催されて以降、1年～1年半に一度開催されており、2008年の第12回会合(新潟)は1997年の第3回会合(神戸)以来11年ぶりの日本での開催となった(過去の開催状況については表1-1参照)。

なお、2003年の第8回会合(シュトゥットガルト)において、G8サミット(首脳会合、外相会合、蔵相会合)開催国がそれに併せてG8労働大臣会合を開催するよう努力するべく申し合わせがなされ、第9回会合(ロンドン)からはG8サミット開催国で開催されている。2008年は日本がG8サミット開催国となり(北海道洞爺湖サミット)、G8労働大臣会合は新潟において開催された。新潟県にとってはこれが初めての閣僚級国際会議となった。

#### (2) G8労働大臣会合のテーマ

最近のG8労働大臣会合で取り上げられたテーマは、2005年の第9回会合(ロンドン)が「人口構成の変化がもたらす課題への対応」、2006年の第10回会合(モスクワ)が「経済成長と社会的一体性を促す要因の一つとしての生産的な雇用」、そして2007年の第11回会合(ドレスデン)が「グローバル化の社会的側面の形成」

となっている。

〈表1-1〉これまでのG8労働大臣会合

回	開催年月	開催国	開催都市
第1回	1994年3月	アメリカ	デトロイト
第2回	1996年4月	フランス	リール
第3回	1997年11月	日本	神戸
第4回	1998年2月	英国	ロンドン
第5回	1999年2月	アメリカ	ワシントン
第6回	2000年11月	イタリア	トリノ
第7回	2002年4月	カナダ	モントリオール
第8回	2003年12月	ドイツ	シュトゥットガルト
第9回	2005年3月	英国	ロンドン
第10回	2006年10月	ロシア	モスクワ
第11回	2007年5月	ドイツ	ドレスデン
第12回	2008年5月	日本	新潟

#### 〈第11回会合(ドレスデン)議長総括のポイント〉

##### テーマ「グローバル化の社会的側面の形成」

##### 前文

- グローバル化の進行は、成長や雇用をもたらすものである反面、不平等や適応困難という結果も導き得るものであるため、グローバル化の社会的側面の形成に向けた雇用と社会保護に関する戦略が不可欠である。
  - このことは、社会保護が未発達又は全く存在しない国において、特に緊急の課題になっている。
  - 政府・国際機関・ソーシャルパートナー・産業界は、グローバル化の社会的側面の形成に関して、役割を有している。
- 1. G8諸国におけるより多くのより良い雇用の創出のための戦略**
- OECD新雇用戦略において宣言されているとおり、マクロ経済政策・労働市場政策・社会政策間の相互作用の創設と促進により、雇用における効率性、成長、社会的包摂を改善することができる。
  - 人々がグローバル化を受容するためには、「柔軟性」と「安全性」を組み合わせた政策パッケージが必要である。
  - 十分に代表されていないグループ(女性、障害者、高齢者等)の労働市場への参加は、労働力人口の減少への対応に資するものである。

##### 2. 発展途上国と新興経済圏における社会保護の拡大と強化

- 「社会保護の拡大と強化」は、ILOのディーセント・ワーク・アジェンダの4つの戦略目標の一つであるが、社会保護プログラムの実施状況は未だ低調であり、ILOは世界銀行、WTOや他の国際機関とともにこの問題に取り組むべきである。
- G8諸国は、社会保護制度の整備が不十分な国々に対し、二国間・多国間の国際協力などを通じて、その強化と拡充の支援を検討すべきである。

##### 3. 企業の社会的責任(CSR)

- 企業は、政府の責任を補完するものとして、CSRを自発的に引き受けることにより、グローバル化の社会的側面の形成に貢献することができる。
- 我々はあらゆる企業に対し、OECDの多国籍企業ガイドラインの遵守を求めるとともに、ILOの「多国籍企業及び社会的政策に関する原則の三者宣言」の適用を支援し、国連のグローバル・コンパクトへの積極的な参加と支援を促す。

##### G8サミットと次のステップ

- 2008年に本会合をホストしたいとの日本政府からの申し出を歓迎する。

## 2 2008年G8労働大臣会合

### (1) テーマ

2008年G8労働大臣会合(第12回会合(新潟))では、舛添厚生労働大臣を議長とし、G8各国の労働・雇用担当大臣、EU雇用・社会問題・機会均等担当委員、ILO事務局長及びOECD事務総長とともに、グローバル化と長寿化を背景に、「**はつらつ**とした持続可能な社会の実現に向けたベストバランスを求めて(Seeking the Best Balance for a Resilient and Sustainable Society)」をメインテーマとして、個人の人生の充実を図るための方策を議論した。基本的な展開としては、2007年の第11回会合の成果を踏まえ、2008年に日本で開催された他の関係閣僚会合との関わりも考慮しながら、次の3つのサブテーマに分けて議論を行った。

- ① 長寿化と調和したバランスよい人生の実現(個人レベル)  
(Enabling Well-Balanced Lives in Harmony with Increased Longevity)
- ② 労働弱者・地域間格差に対する政策的寄与(社会レベル)  
(The Contribution of Labour Market and Employment Policies to Addressing the Needs of Vulnerable Workers and Areas)
- ③ 持続可能なグローバル社会への課題とG8の貢献(グローバル社会レベル)  
(The Contribution of the G8 Members to the Challenges to Global Sustainability)

〈表1-2〉 2008年G8労働大臣会合出席者一覧

日 本	舛添厚生労働大臣
カ ナ ダ	シャレット人材資源・社会開発省次官
フ ラ ンス	ドロビアン社会連帯担当大使
ド イ ツ	ヴァッサーヘーヴェル連邦労働社会省次官
イ タ リ ア	ガバイヨ労働社会保障大臣顧問
ロ シ ア	サフォノフ保健社会発展省次官
英 国	ティムズ雇用・福祉改革担当閣外大臣
米 国	ラズリー労働副長官
E U	シュピドラ雇用・社会問題・機会均等担当委員
I L O	ソマビア事務局長
O E C D	グリア事務総長
インドネシア	スバルノ労働・移住大臣
タ イ	ウライワン労働大臣
日 本	上川内閣府特命担当大臣 (少子化対策、男女共同参画)

G8メンバー国・機関に加え、1つ目のサブテーマでは上川内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)が、3つ目のサブテーマではインドネシア共和国及びタイ王国の労働・雇用担当大臣が、それぞれ議論に参加した。

### (2) 各セッションの概要

2008年5月11日は、G8各国・機関の代表とソーシャルパートナー(国際的労使団体)との対話が行われた。労使代表からは、正規・非正規労働者間をはじめとする格差の是正、労働力確保に向けたフレキシキュリティ(柔軟な労働市場と雇用安定性の両立)や多様な働き方のための制度整備、社会的弱者への教育・訓練や社会保障の充実等について意見が表明され、これを踏まえて翌12日からG8労働大臣会合の各セッションの議論が行われた。

#### a オープニングセッション

議長国日本を代表して舛添厚生労働大臣は、現下の経済情勢にかかる認識、メインテーマの趣旨、メインテーマの下に設定された3つのサブテーマに係る趣旨及び我が国の取組み、ソーシャルパートナー(国際的労使団体)等関係者との協力の必要性等についてスピーチを行った。この中で「公共の力が人間の幸福に結合しなければ社会の繁栄はなし得ない」というメッセージ、すなわち、市場・制度といった外枠のみならず労働者個人に着目することの重要性を打ち出したことについて、出席者から賛同の意が表された。舛添厚生労働大臣のスピーチに続き、前年(2007年)の議長国であるドイツから、前回会合の成果及び成果に基づく各国施策への反映に対する期待等についてスピーチが行われた。